

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年9月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(千円)	5,561,844	4,373,965	10,305,852
経常利益	(千円)	266,179	270,981	550,559
四半期(当期)純利益	(千円)	179,199	182,395	347,081
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	5,774,160	6,012,025	5,906,447
総資産額	(千円)	8,427,448	8,294,207	8,536,739
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.12	52.04	99.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	68.5	72.5	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,092	100,184	962,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,154	83,274	313,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,939	92,388	146,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,627,132	2,955,795	3,231,643

回次		第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.00	24.99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5 平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果がある中、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速や円高の影響、英国のEU離脱問題による金融市場の不安定な情勢など、先行き不透明感が高まる状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は堅調な気配を見せており、新築戸建住宅においてもマイナス金利や政府の各種政策により持ち直しの傾向が見られました。しかしながら依然として熟練技術者等の人手不足による労務費の増加など、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は中長期経営計画である完工高150億を目指し、専用機を独自に新規開発したミニウォール工法及び浅深四軸工法の協会設立や付加価値を加えた従来工法の普及に注力してまいりました。また、原価管理においては全現場黒字化をスローガンとし、技術勉強会を通して全職員と協力会社を含めた職域のスキルアップを図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、43億73百万円（前年同期比21.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億13百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は2億70百万円（前年同期比1.8%増）、四半期純利益は1億82百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は19億47百万円（前年同期比40.3%減）となり、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は23億98百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は80百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第2四半期累計期間の売上高は4百万円（前年同期比20.5%増）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第2四半期累計期間の売上高は23百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は82億94百万円となり、前事業年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が2億75百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は22億82百万円となり、前事業年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債「その他」に含めている未払消費税等が2億21百万円減少したこと及び支払手形が1億37百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は60億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億29百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億75百万円減少し、29億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億円(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期は98百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は98百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	愛知県名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	173	4.22
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	111	2.71
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	68	1.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.46
計		2,252	54.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式593千株(14.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,000	3,500	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 173株含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市 中川区柳森町107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,643,643	3,367,795
受取手形	1 409,569	1 445,332
完成工事未収入金	1,383,183	1,312,518
未成工事支出金	254,132	336,797
繰延税金資産	43,852	37,753
その他	1 184,360	214,996
貸倒引当金	9,170	320
流動資産合計	5,909,571	5,714,873
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	130,639	132,478
機械及び装置(純額)	481,694	456,954
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	44,248	36,881
建設仮勘定	5,400	40,263
その他(純額)	7,186	6,314
有形固定資産合計	1,493,250	1,496,972
無形固定資産	11,103	10,632
投資その他の資産		
投資有価証券	799,165	718,407
破産更生債権等	48	307
その他	375,264	404,936
貸倒引当金	51,663	51,921
投資その他の資産合計	1,122,815	1,071,729
固定資産合計	2,627,168	2,579,334
資産合計	8,536,739	8,294,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	719,396	581,701
工事未払金	715,762	660,338
1年内返済予定の長期借入金	54,248	24,788
リース債務	8,926	9,095
未払法人税等	137,288	92,154
未成工事受入金	60,025	226,295
工事損失引当金	3,657	-
賞与引当金	32,903	34,602
役員賞与引当金	10,000	2,200
その他	466,990	239,203
流動負債合計	2,209,199	1,870,379
固定負債		
長期借入金	5,408	-
リース債務	46,590	41,999
繰延税金負債	88,376	68,482
退職給付引当金	174,183	189,893
役員退職慰労引当金	102,224	107,074
資産除去債務	4,309	4,353
固定負債合計	421,092	411,803
負債合計	2,630,292	2,282,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,232,001	5,361,824
自己株式	378,613	378,613
株主資本合計	5,687,375	5,817,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,072	194,827
評価・換算差額等合計	219,072	194,827
純資産合計	5,906,447	6,012,025
負債純資産合計	8,536,739	8,294,207

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高		
完成工事高	5,535,308	4,345,548
兼業事業売上高	26,535	28,417
売上高合計	5,561,844	4,373,965
売上原価		
完成工事原価	4,973,843	3,797,323
兼業事業売上原価	16,870	17,058
売上原価合計	4,990,714	3,814,381
売上総利益		
完成工事総利益	561,465	548,225
兼業事業総利益	9,665	11,359
売上総利益合計	571,130	559,584
販売費及び一般管理費	1 341,912	1 346,020
営業利益	229,218	213,563
営業外収益		
受取利息	502	729
受取配当金	8,140	10,454
受取賃貸料	7,801	7,282
受取保険金	15,221	9,990
生命保険配当金	4,113	5,080
物品売却益	2,518	350
特許関連収入	500	28,549
その他	4,270	1,298
営業外収益合計	43,068	63,735
営業外費用		
支払利息	781	1,160
賃貸費用	5,316	4,812
その他	9	344
営業外費用合計	6,107	6,318
経常利益	266,179	270,981
特別利益		
収用補償金	-	10,649
固定資産売却益	2,025	249
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	2,064	10,899
特別損失		
固定資産除売却損	136	1,900
特別損失合計	136	1,900
税引前四半期純利益	268,107	279,980
法人税、住民税及び事業税	45,410	100,740
法人税等調整額	43,498	3,155
法人税等合計	88,908	97,584
四半期純利益	179,199	182,395

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,107	279,980
減価償却費	71,143	97,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,952	8,591
賞与引当金の増減額(は減少)	1,342	1,699
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,715	7,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,461	15,709
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	600	4,850
工事損失引当金の増減額(は減少)	67,459	3,657
受取利息及び受取配当金	8,643	11,184
支払利息	781	1,160
収用補償金	-	10,649
受取保険金	15,221	9,990
投資有価証券売却損益(は益)	39	-
固定資産除却損	0	1,900
固定資産売却損益(は益)	1,888	249
売上債権の増減額(は増加)	263,190	49,408
たな卸資産の増減額(は増加)	98,002	82,178
破産更生債権等の増減額(は増加)	30,172	258
仕入債務の増減額(は減少)	117,426	193,122
未成工事受入金の増減額(は減少)	169,579	166,269
その他	128,471	277,986
小計	48,885	12,650
利息及び配当金の受取額	8,533	11,184
利息の支払額	718	1,165
収用補償金の受取額	-	10,649
保険金の受取額	5,221	9,990
法人税等の還付額	45,165	8,241
法人税等の支払額	11,994	151,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,092	100,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,000	202,000
定期預金の払戻による収入	252,000	202,000
有価証券の取得による支出	100,815	-
有価証券の償還による収入	100,815	-
有形固定資産の取得による支出	100,516	98,333
有形固定資産の売却による収入	3,716	-
無形固定資産の取得による支出	1,049	1,290
投資有価証券の取得による支出	3,518	4,127
投資有価証券の売却による収入	51	50,000
投資不動産の賃貸による収入	7,357	7,438
投資不動産の賃貸による支出	994	1,608
その他	3,201	35,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,154	83,274

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,988	34,868
自己株式の取得による支出	736	-
リース債務の返済による支出	1,570	4,421
配当金の支払額	51,644	53,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,939	92,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,000	275,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,132	3,231,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,627,132	1 2,955,795

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	9,874千円	25,719千円
その他流動資産	4,780	-

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく完成工事高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
従業員給料手当	111,768千円	123,391千円
役員報酬	23,156	25,416
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,100
従業員賞与	7,447	8,690
賞与引当金繰入額	5,418	6,131
役員退職慰労引当金繰入額	5,100	4,850
研究開発費	17,740	8,419
退職給付費用	2,825	5,334
貸倒引当金繰入額	1,055	8,591

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金預金	3,039,132千円	3,367,795千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	2,627,132	2,955,795

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	52,588	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	52,572	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント利益	147,189	74,235	865	6,926	229,218

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント利益	122,113	80,231	1,077	10,142	213,563

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円12銭	52円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,199	182,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,199	182,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,505	3,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。